

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓5月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2018年6月作成

SuMi TRUST

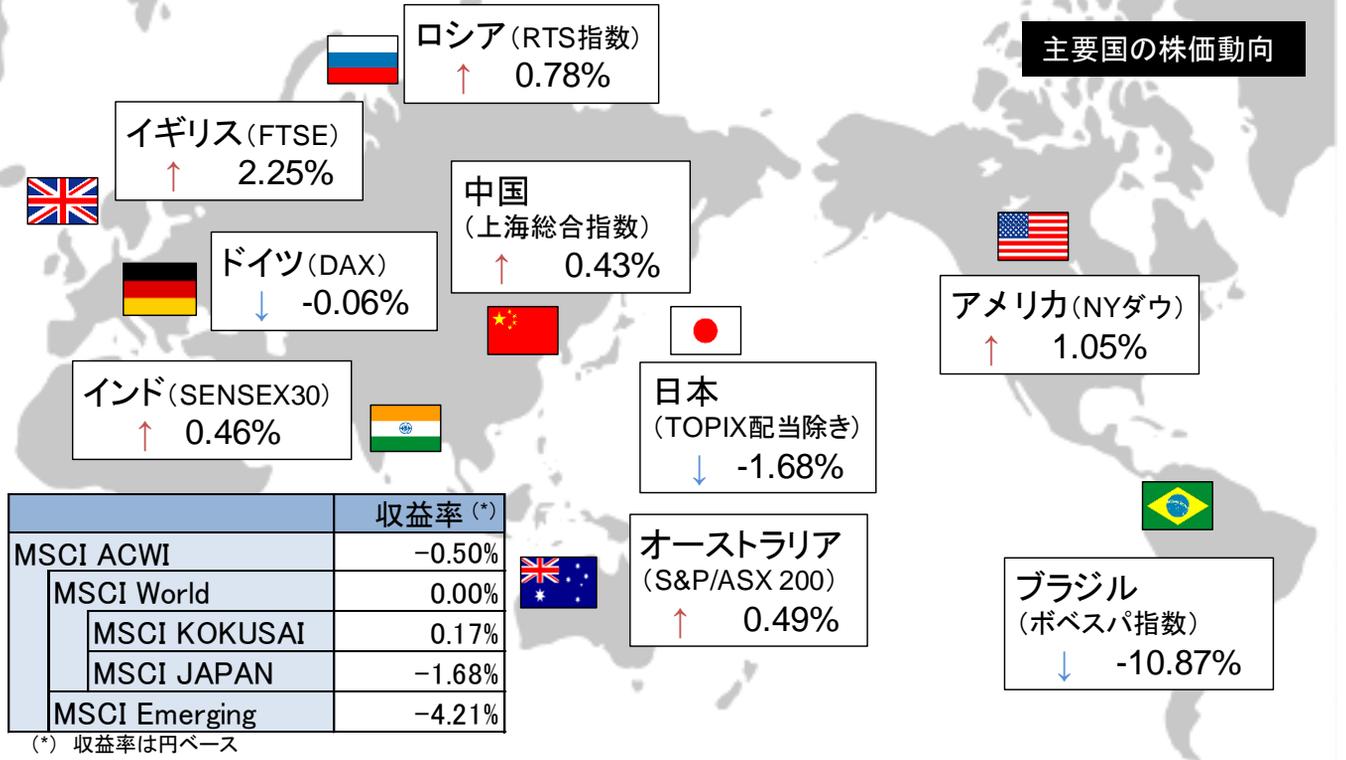
● 経済振り返り

- ✓5月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

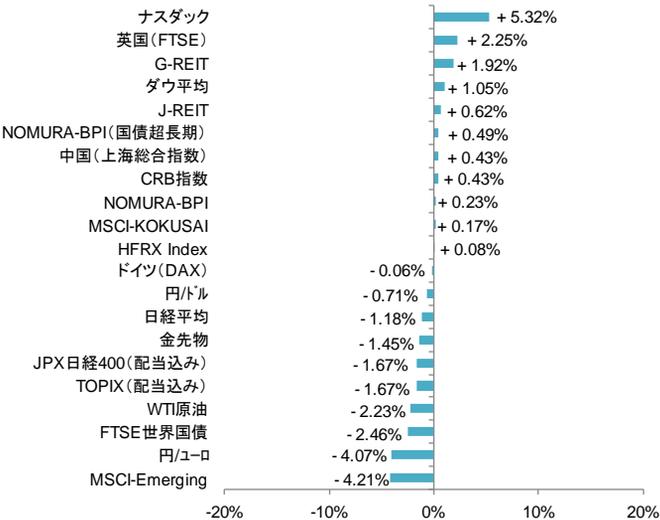
5月の市場動向まとめ

5月は、米中貿易交渉に関して追加関税発動が回避されるとの見方が好感された一方、下旬にかけて南欧の政治リスクの高まりが懸念され、株式市場はまちまちの展開となりました。ブラジルは、同国で広がる大規模ストライキへの懸念等から、大幅下落しました。

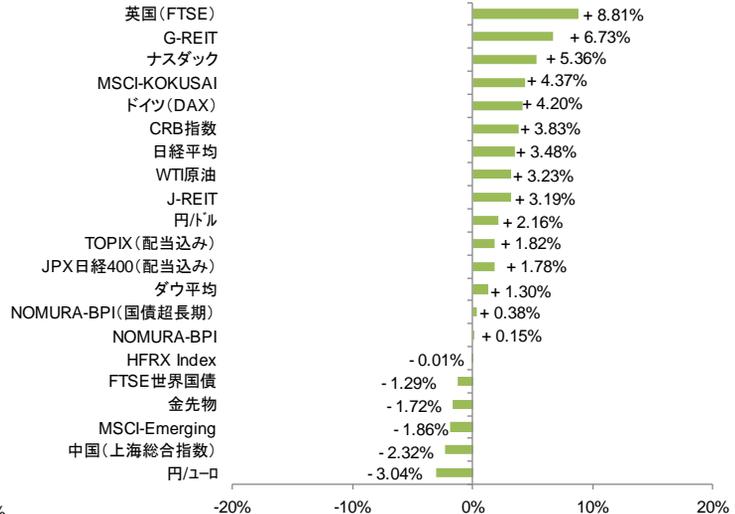
主要国の株価動向



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

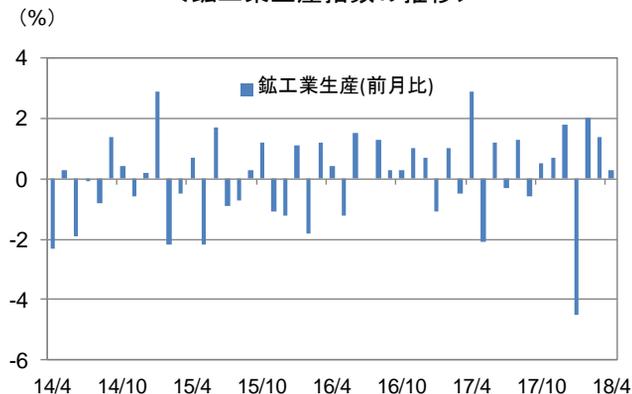
	経済指標	実績	前回
5月1日	4月 日経日本製造業PMI	53.8	53.1
5月1日	4月 自動車販売台数(前年比)	0.50%	-4.90%
5月9日	4月 外貨準備高	1兆2,560億ドル	1兆2,683兆ドル
5月9日	3月 景気先行CI指数	105.0	105.9
5月9日	3月 景気一致指数	116.4	116.0
5月10日	3月 国際収支:経常収支	3兆1,223億円	2兆760億円
5月10日	3月 貿易収支(国際収支 [^] -入)	1兆1,907億円	1,887億円
5月10日	4月 銀行貸出動向(含信金前年比)	2.10%	2.00%
5月10日	4月 倒産件数(前年比)	-4.41%	0.38%
5月10日	4月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	49.0	48.9
5月10日	4月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	50.1	49.6
5月11日	4月 マネーストックM2(前年比)	3.30%	3.10%
5月11日	4月 マネーストックM3(前年比)	2.80%	2.60%
5月14日	4月 国内企業物価指数 前年比	2.00%	2.10%
5月14日	4月 国内企業物価指数 前月比	0.10%	-0.10%
5月14日	4月 工作機械受注(前年比)	22.0%	28.1%
5月16日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-0.20%	0.10%
5月16日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-0.60%	0.60%
5月16日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	-0.40%	0.10%
5月16日	1-3月期 GDPデフレター(前年比)	0.50%	0.00%
5月16日	1-3月期 GDP民間消費支出(前期比)	0.00%	0.20%
5月16日	1-3月期 GDP民間企業設備(前期比)	-0.10%	0.60%
5月16日	3月 鉱工業生産(前月比)	1.40%	1.20%
5月16日	3月 鉱工業生産(前年比)	2.40%	2.40%
5月16日	3月 設備稼働率(前月比)	0.50%	3.30%
5月17日	3月 IT機械受注(前月比)	-3.90%	2.10%
5月17日	3月 IT機械受注(前年比)	-2.40%	2.40%
5月18日	4月 全国CPI(前年比)	0.60%	1.10%
5月18日	4月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.70%	0.90%
5月21日	4月 貿易収支	6,260億円	7,933億円
5月21日	4月 輸出(前年比)	7.80%	2.10%
5月21日	4月 輸入(前年比)	5.90%	-0.50%
5月23日	4月 工作機械受注(前年比)	22.00%	22.00%
5月24日	3月 景気先行CI指数	104.4	105.0
5月24日	3月 景気一致指数	116.3	116.4
5月25日	5月 東京CPI(前年比)	0.40%	0.50%
5月29日	4月 失業率	2.50%	2.50%
5月30日	4月 小売売上高(前月比)	1.40%	-0.70%
5月31日	4月 鉱工業生産(前月比)	0.3%	1.4%
5月31日	4月 鉱工業生産(前年比)	2.5%	2.4%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(4月):
前月比+0.3%

< 鉱工業生産指数の推移 >

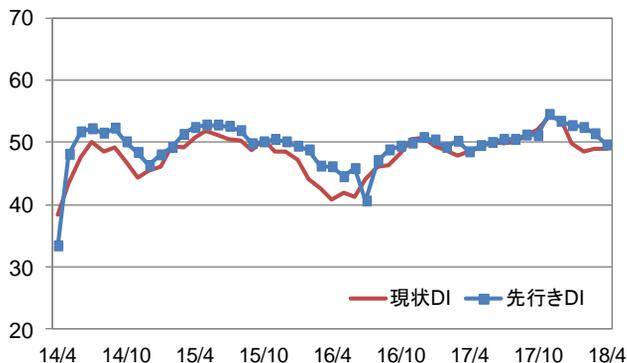


4月の鉱工業生産指数は、前月比+0.3%となり、3ヶ月連続の上昇となりました。自動車など輸送機械工業の増加が寄与しました。経済産業省は、生産の基調判断を「緩やかな持ち直し」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(4月):

現状判断DI:49.0 先行き判断DI:50.1

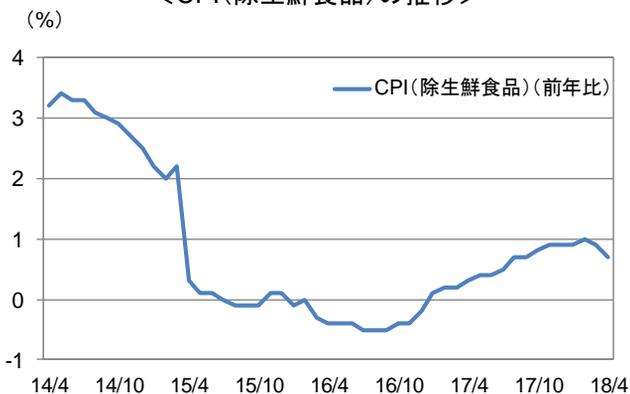
< 現状DI・先行きDIの推移 >



4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIが前月比+0.1ポイントの49.0となり、先行き判断DIが前月比+0.5ポイントの50.1となりました。内閣府は、基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」と据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、4月):
前年比+0.7%

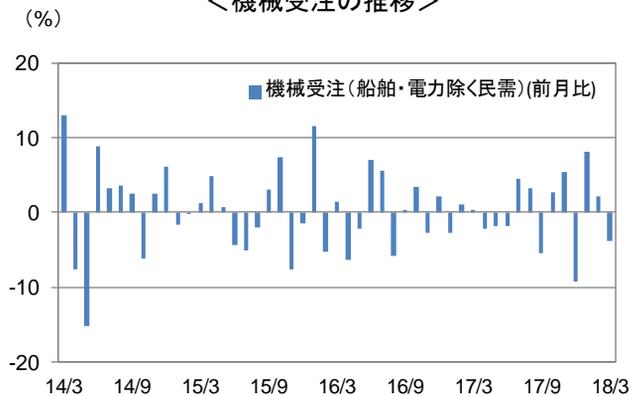
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



4月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.7%となり、16ヶ月連続のプラスとなりました。原油価格の上昇による電気代の引き上げなどが影響しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、3月):
前月比▲3.9%

< 機械受注の推移 >



3月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比-3.9%と3ヶ月ぶりに下落しました。うち製造業は-17.5%、非製造業は+2.2%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
5月1日	4月 マークイット米国製造業PMI	56.5	55.6
5月1日	3月 建設支出(前月比)	-1.70%	1.00%
5月1日	4月 ISM製造業景況指数	57.3	59.3
5月3日	4月 ISM非製造業総合景況指数	56.8	58.8
5月3日	3月 製造業受注(前月比)	1.60%	2.00%
5月4日	4月 非農業部門雇用者数変化	+16.4万人	+13.5万人
5月4日	4月 失業率	3.90%	4.10%
5月4日	4月 平均時給(前月比)	0.10%	0.20%
5月9日	3月 卸売在庫(前月比)	0.30%	0.20%
5月10日	4月 CPI(前月比)	0.20%	-0.10%
5月10日	4月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.10%	0.20%
5月10日	4月 実質平均週賃金(前年比)	0.40%	0.90%
5月11日	4月 輸入物価指数(前月比)	0.30%	-0.20%
5月11日	5月 ミシガン大学消費者マインド	98.8	98.8
5月11日	5月 ミシガン大学現在景況感	113.3	114.9
5月15日	4月 小売売上高(前月比)	0.20%	0.70%
5月15日	3月 企業在庫	0.00%	0.60%
5月16日	4月 住宅着工件数	128.7万件	133.6万件
5月16日	4月 建設許可件数	135.2万件	137.7万件
5月16日	4月 鉱工業生産(前月比)	0.70%	0.70%
5月16日	4月 設備稼働率	78.00%	77.60%
5月23日	5月 マークイット米国製造業PMI	56.6	56.5
5月23日	4月 新築住宅販売件数	66.2万件	67.2万件
5月24日	4月 中古住宅販売件数	546万件	560万件
5月25日	4月 耐久財受注(前月比)	-1.70%	2.70%
5月30日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	2.20%	2.30%
5月30日	1-3月期 個人消費	1.00%	1.10%

<ユーロ圏>

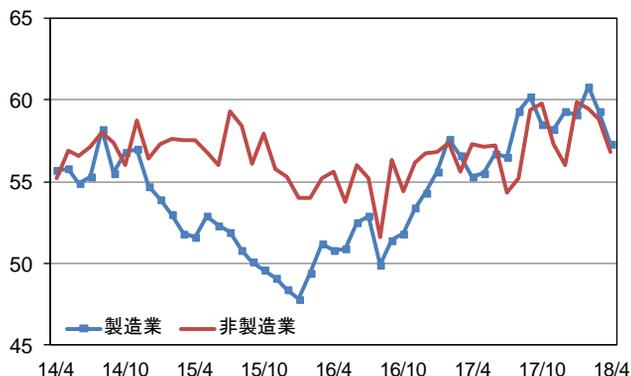
	経済指標	実績	前回
5月2日	4月 マークイットユーロ圏製造業PMI	56.2	56.2
5月2日	3月 失業率	8.50%	8.60%
5月2日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.40%	0.70%
5月2日	1-3月期 GDP(季調済/前年比)	2.50%	2.80%
5月3日	3月 PPI(前月比)	0.10%	0.00%
5月3日	4月 CPIコア(前年比)	0.70%	1.00%
5月4日	3月 小売売上高(前月比)	0.10%	0.30%
5月4日	3月 小売売上高(前年比)	0.80%	1.80%
5月15日	3月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.50%	-0.90%
5月15日	5月 ZEW景気期待指数	2.4	1.9

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(4月):
製造業57.3 非製造業56.8

<ISM景況指数の推移>

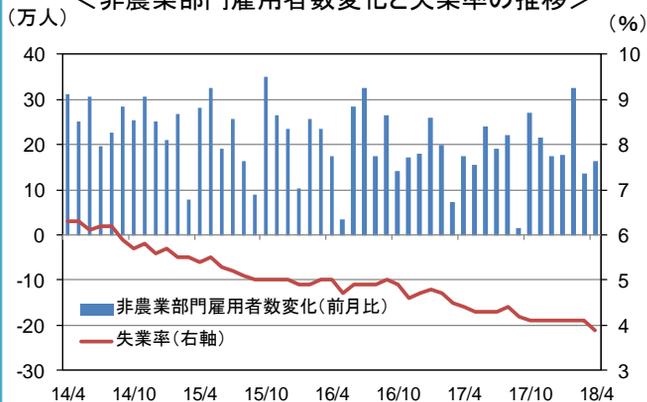


4月のISM製造業景況指数は57.3と、前月(59.3)より2.0ポイント低下しました。非製造業景況指数も56.8と、前月(58.8)より2.0ポイント低下しました。ISM製造業景況指数は、景気拡大・縮小の分岐点となる50を引続き上回り、製造業の成長が継続していることを示唆しました。

米雇用統計(4月):

非農業部門雇用者数 前月比+16.4万人

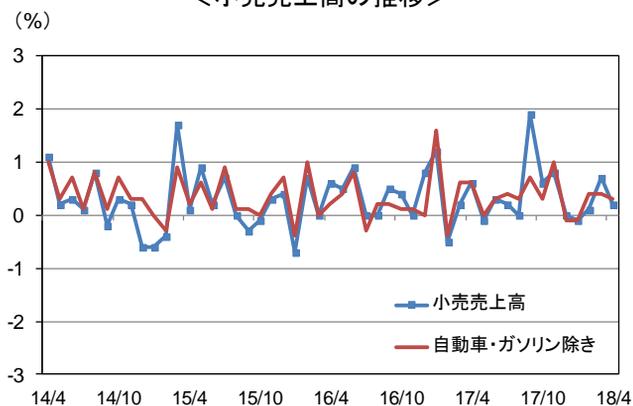
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



4月の非農業部門雇用者数は、前月比+16.4万人となり、市場予想(+19.2万人)を下回りました。失業率は3.9%と前月より0.2%改善し、約17年ぶりに3%台へ改善しました。課題である賃金上昇率はなお伸び悩んでいるものの、米労働市場の逼迫感是一段と強まりました。

米小売売上高(4月):
前月比+0.2%

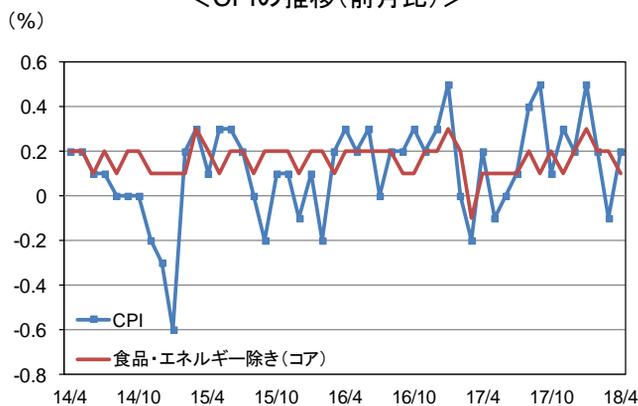
<小売売上高の推移>



4月の小売売上高は前月比+0.2%となり、3ヶ月連続のプラスとなりました。内訳をみると、衣料品が前月比1.4%増えたほか、家具店、オンラインストア、食料品店など幅広く売上げが伸びました。原油価格の上昇を受けて、ガソリン給油所の売上げも増加しました。

CPI(米消費者物価指数、4月):
前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>



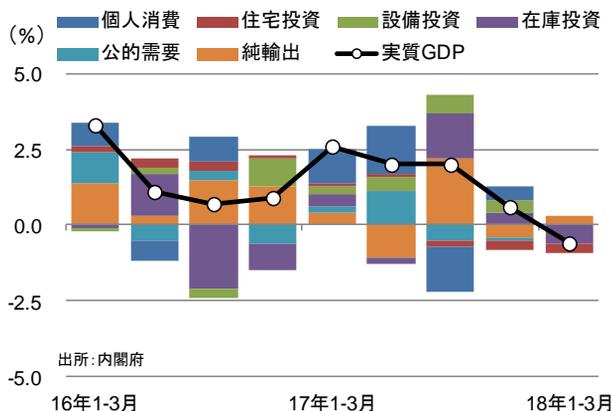
4月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.2%上昇しましたが、上昇率は市場予測(0.3%程度)を下回りました。ガソリンや家賃が値上がりした一方、医療費の伸びが鈍化し、全体の上昇を抑制しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%上昇し、13ヶ月連続の上昇となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率)

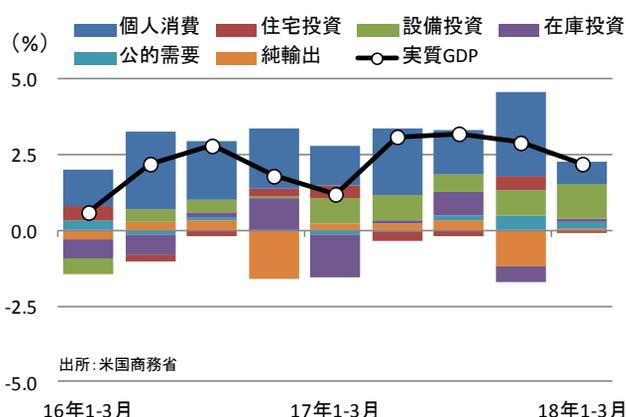


日本の1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率▲0.6%と、9四半期ぶりのマイナス成長となりました。

野菜やガソリンなどの値上がりから消費者心理が悪化し、個人消費がわずかながらマイナスになったほか、住宅投資は三四半期連続のマイナス、設備投資も6四半期ぶりのマイナスとなりました。

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率)

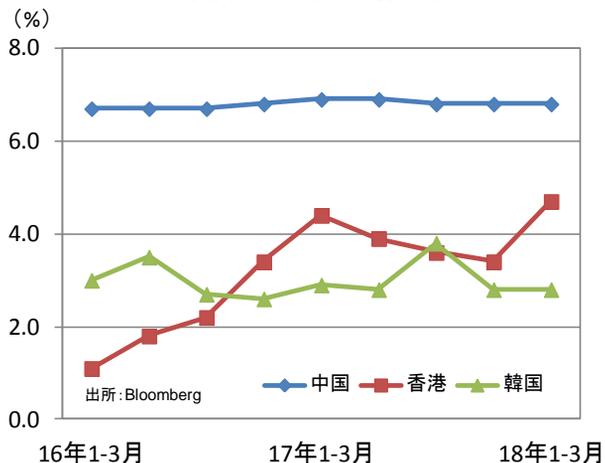


米国の1-3月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+2.2%となり、2017年10-12月期の+2.9%から鈍化しました。

主に設備投資が拡大した一方、個人消費が約5年ぶりの低水準となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



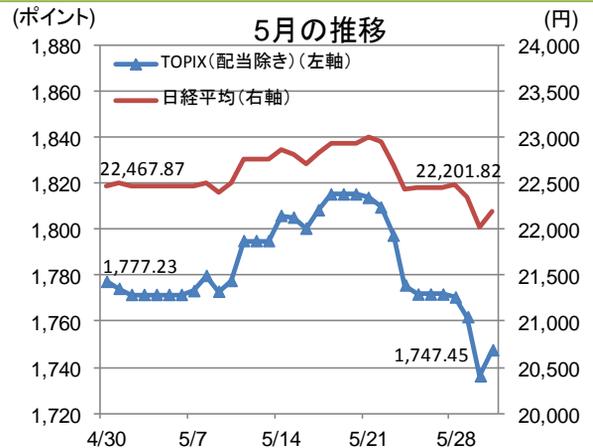
中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%となりました。伸び率は10-12月期から変動がなく、政府目標の6.5%を引続き上回りました。香港の1-3期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.7%となりました。韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.8%となりました。

Note

● 市場振り返り

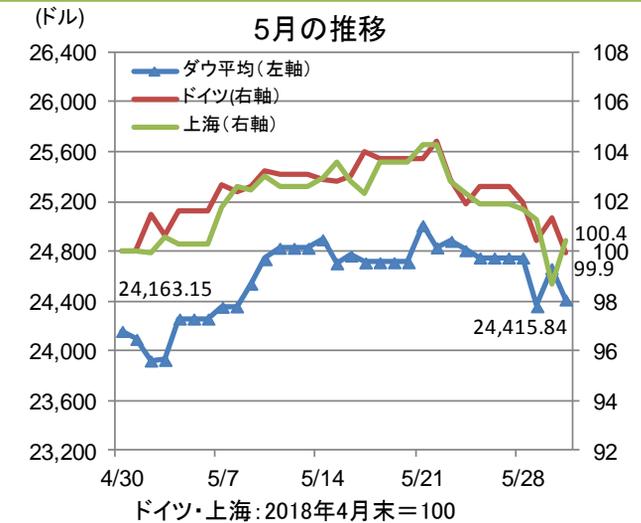
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



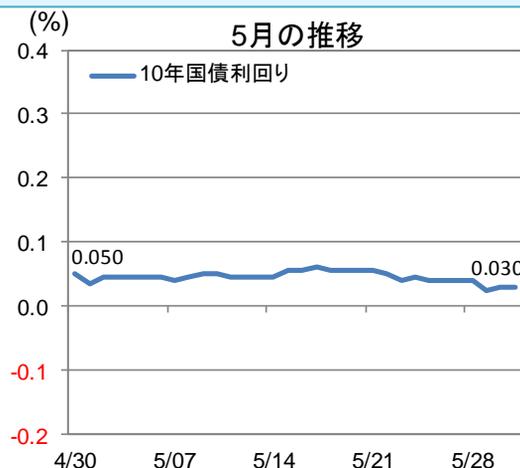
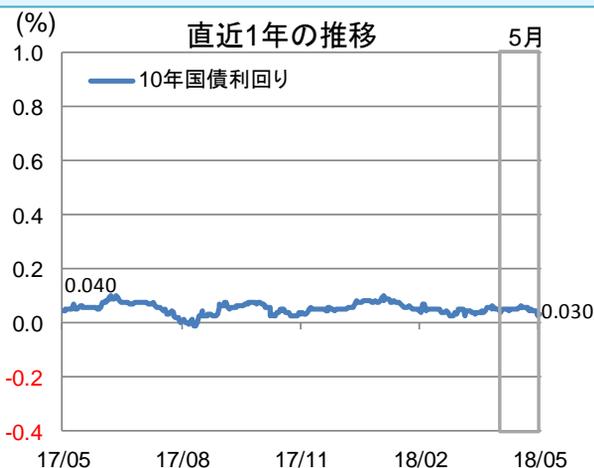
【5月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比-1.18%、TOPIX(配当除き)は同-1.68%となりました。前半は、米政権がイラン核合意からの離脱を表明したことが相場の重石となりましたが、好調な18年3月期決算の発表や米長期金利の上昇を背景に1ドル=111円台まで円安が進んだことで、外需・景気敏感銘柄が買われ、相場を押し上げました。一方、後半は、米朝首脳会談の中止やイタリア、スペインの政治リスクの高まりからリスクオフの展開となったことで、1ドル=108円台まで円高が進み、TOPIXは8日続落しました。この結果、日経平均は22,201.82円、TOPIX(配当除き)は1747.45ポイントで終えました。

外国株式



【5月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均は前月比+1.05%となりました。月前半は、積極的な株主還元策を発表したアップルを牽引役としてIT株式を中心に上昇しましたが、後半は米朝首脳会談の中止やイタリア、スペインの政治不安も浮上し、ダウ平均は、24,415.84ドルで終えました。欧州株式市場のDAX(独)は前月比-0.06%となりました。月前半の欧州株式は、原油価格の上昇やユーロ安の進行等が追い風となり、上昇して始まりましたが、下旬以降は、政治空白の続くイタリアでマッタレウラ大統領がコンテ首相候補の提示する閣僚案を拒否したこと等で、急速に政治の先行き不透明感が意識され、軟調な展開となりました。上海総合は、米中の貿易摩擦懸念が後退し上昇基調となりましたが、月後半には米朝首脳会談中止の発表などが嫌気されたことで上昇幅を縮め、前月比+0.43%となりました。

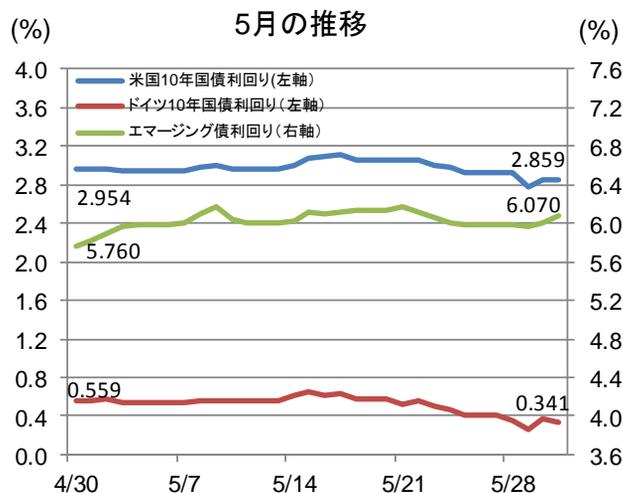
国内債券



【5月の振り返り】10年国債利回りは、0.050%から0.030%とやや低下しました。大型連休前の4月27日に開催された日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことを好んで、月初の利回りは低下してはまりましたが、中旬にかけて原油高を背景としたインフレ懸念から利回りが上昇した米国国債に釣られて、国内債券利回りも上昇に転じました。下旬には、米朝首脳会談の中止や南欧を巡る政治リスクの高まりから安全資産とされる国債への需要が高まり、利回りは低下基調で推移しました。

外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【5月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.954%から2.859%に低下しました。前半は、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念から、FRBの利上げペース加速への思惑が台頭したことや良好な経済指標が発表されたことで、利回りは3%の大台を突破し、上昇基調で推移しました。後半は、米朝首脳会談の中止やイタリアの政局不安が急速に高まったことで利回りは低下(債券価格は上昇)しました。ドイツ10年国債利回りは、0.559%から0.341%に低下しました。前半はレンジ内で推移しましたが、後半は米朝首脳会談の中止やイタリアの政局不安をきっかけにリスクオフムードが急速に高まったことで、安全資産とされる独債は買いが優勢となり、利回りは低下しました。エマージング債券利回りは、前半に財政基盤が脆弱なトルコやアルゼンチンなどで資金流出懸念が高まったことや、後半に南欧の政治リスクの高まりによる投資家心理が悪化したこと等で、上昇しました。

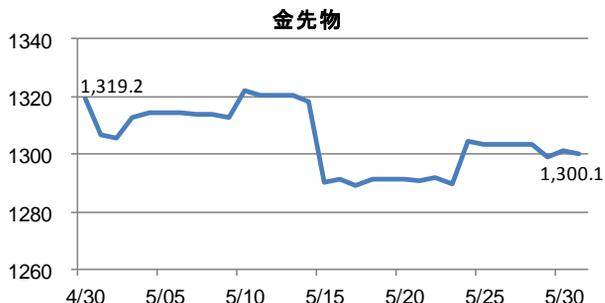
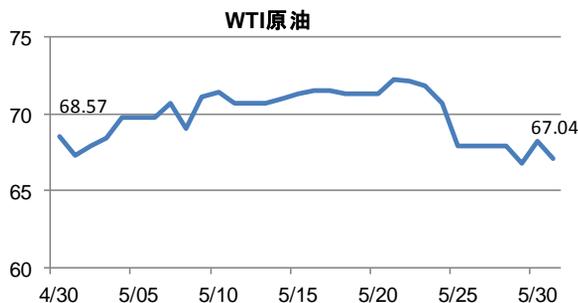
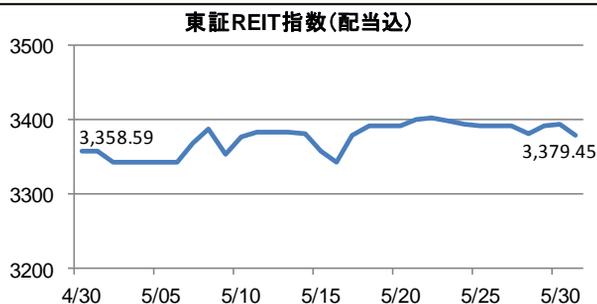
為替



【5月の振り返り】ドル/円は、前月末の109.42円から108.65円へと円高が進行しました。中旬にかけて、市場予想を上回る米経済指標の発表や、米国金利の上昇を背景とした日米金利差拡大の思惑から円安・ドル高基調で推移しました。しかし、月後半以降は、米国による自動車輸入関税引上げへの思惑や、米朝首脳会談中止の発表、イタリア・スペインの政局不安の高まりなどが投資家心理を悪化させたことで、リスク回避の円高・ドル安が進行し、ドル/円は108.65円で終わりました。

ユーロ/円は、前月の132.21円から126.82円への円高が進行しました。月初、ユーロ圏の4月消費者物価指数が市場予想を下回ったことを背景に円高・ユーロ安が進行しました。その後は、ほぼ横這いで推移しましたが、下旬以降は市場予想を下回る景気指数の発表やイタリア・スペインの政局不安の高まりを背景に一段と円高・ユーロ安が進行したことで、ユーロ/円は126.82円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

18年1-3月期のGDPは実質ベースで前期比年率▲0.6%と、9四半期ぶりのマイナス成長となりました。野菜やガソリンなどの値上がりから消費者心理が悪化し、個人消費がわずかながら2四半期ぶりのマイナスになったほか、住宅投資は3四半期連続のマイナス、設備投資も6四半期ぶりのマイナスとなりました。短期的には振れがあるものの、やや長い目で見れば、日本経済は実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大が続くとの見方に変更はありません。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待できる他、堅調な企業業績を背景に、人手不足対応の自動化・省力化投資など設備投資も相応のプラス寄与が見込めます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

国内金融・財政政策

日銀は前回4月27日に開催した金融政策決定会合において、短期金利をマイナス0.1%、10年金利をゼロ%程度に誘導する金融緩和政策の維持を決定しました。また同時に発表した「経済・物価情勢の展望」において、従来2%の物価目標の達成時期を「19年度ごろ」としていましたが、今回は時期に関する文言を削除しました。黒田日銀総裁は政策決定会合後の記者会見で、“達成時期と政策変更を機械的に結びつけているわけではない”、“物価目標の早期達成を目指していることは全く変わりはない。中長期的な目標に変更したということではない”と明言し、市場の金融緩和後退観測を牽制しました。また、黒田総裁は5月21日の経済財政諮問会議の席で「2%の物価目標をできるだけ早期に実現する」旨強調し、政府との協調姿勢を示しました。当面、2%の物価目標の実現は目処が立たず、また足もとで日本経済を取り巻く環境にも特段の変容はないことから、早期の見直しは無いと考えます。次回6月の金融政策決定会合においても、現在の金融緩和スタンスが維持されると予想します。

米国景気

米国の1-3月期成長率は、前期比年率+2.2%と、ハリケーン後の復興需要が一時的押上げ要因となっていた前期(2017年10-12月期)からは減速したものの、底堅い成長基調が維持されました。個人消費はハリケーン後の消費増の反動から小幅な伸びにとどまった一方で、税制変更や堅調な世界的な需要が好材料となって設備投資の伸びは継続しました。先行きに関しては、労働市場の引き締めや政府による大規模財政出動を踏まえるとGDP成長の減速は一時的な現象とみられ、潜在成長率(2%前半)を上回る成長が暫くは続く予想します。

米トランプ政権が進める保護主義的な通商政策では、米中間で継続協議が行われており段階的進捗は見られるものの、再度紛糾する可能性は否定できない状況です。その他、鉄鋼及びアルミニウムに対する輸入関税発動範囲を拡大するなど被発動国との関税措置の応酬が強まる傾向はグローバル貿易が縮小均衡に向かうリスクがあるだけに、その行方には注意が必要です。

米国金融・財政政策

FRBは6月開催のFOMCで、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を1.50%~1.75%から1.75%~2.00%に引き上げる可能性が高いと予想しています。また、堅調な経済・インフレ環境に照らして年後半に更一度の利上げを行い、2018年合計で3回の利上げを行うとみえています。

パウエル議長は5月25日の講演でこれまでFRBの金融政策運営手法の中で重要な役割を担っていたフォワードガイダンスに関し、「危機の際には極めて有益だった」とした上で、「今後は役割が大きく低下するだろう」と述べています。早くも次回FOMC声明文で、フォワードガイダンスに関する記述に変化があるかもしれず、大枠の利上げ継続路線に変化はないものの、FRBが利上げの最終段階を見据え始めている可能性が出てきたことで、FOMCへの注目度は更に増すことが予想されます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日銀が16年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、10年金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺を意識した推移が続くと予想します。

FRB、ECBに続き、日銀に対しても、金融緩和政策縮小への思惑が強まる局面はあると考えますが、指し値オペなどにより金利上昇は抑制されると見込まれ、当面は現状水準近辺での推移が続くと予想します。

国内株式

国内株式は当面ボックス圏での値動きを予想します。欧州政治不安や安倍政権の支持率低迷などが相場の重石となる一方、米金利上昇の一服や世界景気堅調を背景にした好業績期待が相場を支えると考えます。米中貿易摩擦や米朝首脳会談の先行きは不透明感が強く、進展次第では相場の波乱材料になる見込みです。

米国債券

米国10年国債利回りは、FRBの積極的な金融引き締め姿勢や原油価格の高止まりなどを背景としたインフレ圧力を支えに緩やかに上昇する展開を予想します。米国と各国との貿易摩擦問題や欧州政治不安は投資家の投資センチメントに大きな影響を及ぼしており、暫くは状況変化に金利が振らされ易い局面も想定されます。また、長期金利が3%を超える水準では、金利水準の高さを意識した債券買い需要が高まる可能性は高く、金利上値を重くすると考えています。

米国株式

米国株式は、一方方向に進んだドル高や米中貿易摩擦に代表される通商政策及びこれに関するトランプ大統領の不規則発言を嫌気した投資意欲の高まりにくい展開を予想しています。それでも、先行きの企業業績予想は高い伸びを示し続けており、懸念が弱まれば業績期待に基づいて株価が水準を切り上げる展開もあり得ると見えています。

為替

<ドル/円>ドル円相場はボックス圏での推移を予想します。米国の利上げやバランスシート縮小など金融政策の正常化がドル高・円安の材料になる一方、同国中間選挙に向けたトランプ大統領の保護主義先鋭化懸念や欧州政治不安などがドル安・円高の材料になると考えます。

<ユーロ/円>ユーロの対円相場は弱含みで推移すると考えます。ユーロ圏景況感の頭打ちから、金融緩和終了観測が後退していることに加え、欧州政治不安など域内の政治リスクが相場の重石になると考えます。

	2019年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.06-0.10%
TOPIX	1,730-1,910
米国10年国債利回り	2.85-3.15%
米S&P	2,700-3,000
ドル/円相場	103-115円
ユーロ/円相場	129-143円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	18/03	18/04	18/05	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	381.91	381.64	382.50	+ 0.23%	+ 0.15%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.46	267.17	268.48	+ 0.49%	+ 0.38%
10年国債利回り(%)	0.05	0.05	0.03	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	2,522.26	2,611.85	2,568.21	- 1.67%	+ 1.82%
JPX日経400(配当込み)	16,783.34	17,372.46	17,082.26	- 1.67%	+ 1.78%
日経平均株価	21,454.30	22,467.87	22,201.82	- 1.18%	+ 3.48%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	445.93	451.32	440.20	- 2.46%	- 1.29%
米国10年国債利回り(%)	2.74	2.95	2.86	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.35	1.42	1.23	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.50	0.56	0.34	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,909.49	3,031.50	3,036.72	+ 0.17%	+ 4.37%
ダウ平均(工業株30種)	24,103.11	24,163.15	24,415.84	+ 1.05%	+ 1.30%
ナスダック総合指数	7,063.45	7,066.27	7,442.12	+ 5.32%	+ 5.36%
英国(FTSE)	7,056.61	7,509.30	7,678.20	+ 2.25%	+ 8.81%
ドイツ(DAX)	12,096.73	12,612.11	12,604.89	- 0.06%	+ 4.20%
中国(上海総合指数)	3,168.90	3,082.23	3,095.47	+ 0.43%	- 2.32%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,241.50	2,296.53	2,199.91	- 4.21%	- 1.86%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	106.35	109.42	108.65	- 0.71%	+ 2.16%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	130.80	132.21	126.82	- 4.07%	- 3.04%

2. その他資産

	18/03	18/04	18/05	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	195.36	201.98	202.84	+ 0.43%	+ 3.83%
WTI原油	64.94	68.57	67.04	- 2.23%	+ 3.23%
金先物	1,322.80	1,319.20	1,300.10	- 1.45%	- 1.72%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	107,459.00	107,370.30	107,451.00	+ 0.08%	- 0.01%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	3,274.92	3,358.59	3,379.45	+ 0.62%	+ 3.19%
G-REIT指数	874.56	915.84	933.44	+ 1.92%	+ 6.73%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。(※ロンドン証券取引所グループによる買収に伴い、シティ債券インデックスのブランドが変更されました。資料内に「シティ」表記及び「FTSE」表記が混在している場合、「シティ」は「FTSE」へ、「Citigroup Index LLC」は「FTSE Fixed Income LLC」へ読み替えてください。)
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関係会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation (以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index (FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年1月改定